



会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 登録銘柄
 コード番号 1994 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 金坂正夫 TEL (03)3271-1711
 決算取締役会開催日 平成13年2月28日

1. 12年12月期の連結業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	10,532	(10.1)	150	(66.9)	81	(79.1)
11年12月期	9,569	(8.6)	453	(33.9)	388	(30.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	698	(-)	73 62	-	6.8	0.4	0.8
11年12月期	243	(831.9)	25 66	-	2.3	1.8	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 12年12月期 - 百万円 11年12月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 69百万円 デリバティブ取引の評価損益 114百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	20,717	9,948	48.0	1,048 08
11年12月期	21,470	10,625	49.5	1,119 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年12月期	1,067	126	447	720
11年12月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	30	20
通期	10,900	190	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円28銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、アクア（水）施設の設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、中国内外市場での外壁材供給の為、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

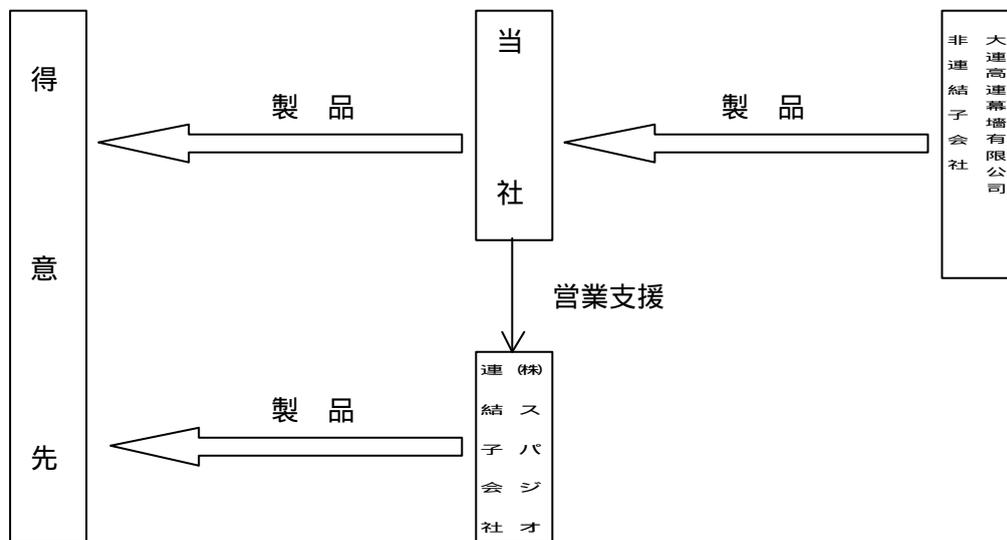
その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総でタラソセラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）「テルムマラン・パシフィック」の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

非連結子会社(株)アシェルはホテル事業のコンサルティング業を営んでおり、関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層、超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計、製造、施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、技術力、供給力の強化をはかり、トップメーカーとしての競争力を十分に生かして、業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工をする(株)スパジオです。

もう一社は、フランスの本格的なタラソセラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した(株)タラソシステムジャパンです。

タラソセラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、平成12年5月に富山県城端町が、また同年11月に青森県市浦村がそれぞれ自治体の施設としてオープンしました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主様に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、全般的に民間需要主導で緩やかな回復過程を辿りました。生産活動の持ち直しや企業収益の好転を背景に、設備投資はIT（情報技術）関連業種を中心に増加してきました。しかしながら厳しい所得・雇用環境を反映して個人消費は一進一退の状況です。

建設業界におきましては、住宅投資は持ち直しているものの、公共投資の抑制により依然として工事量の減少に歯止めがかからず、市場規模の縮小や価格の下落等厳しい事業環境が続きましたが、首都圏では年度後半から民間による大型プロジェクトが集中して立ち上がる動きとなり、一部は当期の受注実績に寄与しております。

システム収納家具は、イタリア製の高品質の評価がデベロッパーや建設会社に浸透することに加えて、マンション建設への需要も旺盛で受注は順調に推移しました。

タラソセラピー事業は、当期に上記2ヶ所の開業を見ましたが、引続き自治体、医療機関及びリゾート施設等からの引き合いは活発で、積極的なコンサルティング営業を推進しております。

また施設の設計・管理・運営と併せて、特殊機器のメンテナンスやタラソ商品の納入等が具体化しました。

このような状況のもとで技術力、供給力の優位性を生かし、品質第一をモットーに市場動向に即したスピーディーな経営と営業力の強化を図りました。抑制してきた設備投資は需要の増加に対応するため、主力のつくば工場に、プラントを一基増設中です。

この結果、受注高は100億72百万円（前期比0.3%増）となり、受注残高は129億24百万円（前期比3.5%減）となりました。また売上高は105億32百万円（前期比10.1%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は81百万円を確保したものの、当期損益につきましては、株価の下落ともなう有価証券評価損の計上及び一部会員権の前倒し評価減の計上等のため、当期純損失は6億98百万円となりました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては、(株)スパジオが前連結会計年度を上回る売上げの達成が寄与して、完成工事高は101億28百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は3億34百万円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。

タラソセラピー事業は、富山県城端町及び青森県市浦村の2ヶ所が施設をオープンし、売上高は4億13百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりましたが、専門技術者の教育や、事業決定までの営業費用等先行投資負担によって、2億12百万円の営業損失となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では売上増に伴う売上債権の増加、未成工事受入金の減少により10億67百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による増加8億38百万円と、有価証券の取得による減少9億59百万円などにより、1億26百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の純増分25億37百万円と社債・転換社債の償還支出による減少20億43百万円などにより、4億47百万円の資金増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物は期首に比較して、7億46百万円減少して7億20百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の新生経済対策の効果が期待される所ですが、国内の政局・アメリカ経済の減速や原油価格の高値圏での推移、IT（情報技術）関連需要の鈍化の兆し等日本経済にとって懸念される要因があります。

建設業界におきましては、首都圏を中心とした民間の大型ビル建設が徐々に集中して立ち上がる動きが本格化してきます。短期間での急激な需要増に対する対策が重要となります。

当社企業グループといたしましては、このような業界動向、事業環境を踏まえ、引き続き営業力技術、力、供給力を駆使して、業績の向上を目指す所存であります。

次期業績といたしましては売上高109億円、経常利益1億90百万円、当期純利益60百万円を予想いたしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		比 較 増 減 (ば 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,248,037		3,093,440		845,402
受取手形・完成工事未収入金等	3,913,946		3,451,184		462,762
有価証券	1,464,923		1,225,059		239,864
未成工事支出金	2,356,228		2,469,820		113,592
その他たな卸資産	771,077		499,915		271,162
その他流動資産	211,589		145,066		66,523
貸倒引当金	15,320		17,531		2,210
流動資産合計	10,950,481	52.9	10,866,954	50.6	83,527
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,760,386		2,949,792		189,405
機械・運搬具・工具器具備品	276,688		313,038		36,349
土地	2,756,827		2,755,847		980
建設仮勘定	2,761		6,133		3,371
有形固定資産合計	5,796,664		6,024,811		228,146
無形固定資産	107,460		105,581		1,879
投資等					
投資有価証券	536,953		767,879		230,925
特定金外信託	677,427		994,854		317,427
保険積立金	1,093,000		1,000,658		92,342
その他投資等	1,624,800		1,709,924		85,124
貸倒引当金	69,068		190		68,878
投資等合計	3,863,113		4,473,128		610,014
固定資産合計	9,767,238	47.1	10,603,520	49.4	836,282
資産合計	20,717,720	100	21,470,474	100	752,754

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	1,654,940		1,411,159		243,780
短期借入金	5,317,252		4,073,024		1,244,228
一年内償還予定社債	90,000		210,000		120,000
一年内償還予定転換社債	-		1,834,500		1,834,500
未払法人税等	15,948		69,731		53,782
未成工事受入金	793,926		1,471,235		677,309
完成工事補償引当金	7,263		6,586		676
賞与引当金	17,400		16,800		600
その他流動負債	139,750		222,900		83,149
流動負債合計	8,036,480	38.8	9,315,937	43.4	1,279,456
固定負債					
社債	-		90,000		90,000
長期借入金	2,670,867		1,377,507		1,293,360
その他固定負債	62,096		61,884		212
固定負債合計	2,732,963	13.2	1,529,391	7.1	1,203,572
負債合計	10,769,444	52.0	10,845,328	50.5	75,884
(少数株主持分)	-		-		-
(資本の部)					
資本金	4,542,968	21.9	4,542,968	21.2	-
資本準備金	6,658,968	32.1	6,658,968	31.0	-
欠損金	1,234,108	5.9	482,997	2.3	751,110
	9,967,828	48.1	10,718,939	49.9	751,110
自己株式	19,552	0.1	93,793	0.4	74,240
資本合計	9,948,275	48.0	10,625,146	49.5	676,870
負債、少数株主持分及び資本合計	20,717,720	100	21,470,474	100	752,754

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕		比 較 増 減 (は 減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	10,532,831	100	9,569,010	100	963,821
売上原価					
完成工事原価	8,986,282	85.3	7,797,580	81.5	1,188,701
売上総利益					
完成工事総利益	1,546,549	14.7	1,771,429	18.5	224,879
販売費及び一般管理費	1,396,349	13.3	1,318,068	13.8	78,281
営業利益	150,199	1.4	453,361	4.7	303,161
営業外収益					
受取利息配当金	43,209		75,407		32,197
有価証券売却益	79,835		120,603		40,767
貸料収入	38,084		36,957		1,126
為替差益	-		15,070		15,070
転換社債買入消却益	986		9,365		8,379
保険配当金	1,513		907		606
雑収入	102,589		42,014		60,575
営業外収益合計	266,220	2.5	300,326	3.2	34,105
営業外費用					
支払利息	155,754		171,508		15,753
有価証券売却損	45,514		11,567		33,947
金利スワップ差損	80,725		112,546		31,820
雑支出	53,324		69,197		15,872
営業外費用合計	335,319	3.1	364,819	3.8	29,500
経常利益	81,100	0.8	388,867	4.1	307,767
特別利益					
固定資産売却益	48		703		655
貸倒引当金戻入	-		3,091		3,091
新株引受権戻入益	10,500		-		10,500
有価証券売却益	101,120		512,089		410,969
特別利益合計	111,668	1.0	515,884	5.4	404,216
特別損失					
固定資産売却損	18		477		458
固定資産除却損	10,090		16,114		6,023
有価証券評価損	338,590		-		338,590
特定金外信託評価損	317,427		515,000		197,572
ゴルフ会員権評価損	118,600		-		118,600
貸倒引当金繰入額	66,541		-		66,541
投資損失引当金繰入	33,000		-		33,000
特別損失合計	884,267	8.4	531,591	5.6	352,676

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)	691,499	6.6%	373,160	3.9%	1,064,659
法人税、住民税及び事業税	7,156	0.0	129,782	1.4	122,625
当期純利益(当期純損失)	698,655	6.6	243,378	2.5	942,033

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高			
1. 欠損金期首残高	482,997	822,514	339,517
2. 前期の利益準備金繰入額	-	96,139	96,139
欠損金増加高			
1. 配当金	47,455	-	47,455
2. 役員賞与金	5,000	-	5,000
当期純利益又は当期純損失()	698,655	243,378	942,033
欠損金期末残高	1,234,108	482,997	751,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		691,499
減価償却費		302,058
貸倒引当金の増加額		66,668
有価証券評価損		338,590
投資損失引当金の増加額		33,000
ゴルフ会員権評価損		118,600
特定金外信託評価損		317,427
固定資産除却損		10,090
工事補償引当金の増加額		676
賞与引当金の増加額		600
受取利息及び受取配当金		43,209
有価証券売却益		180,955
転換社債買入消却益		986
新株引受権戻入益		10,500
支払利息		155,754
有価証券売却損		45,514
有形固定資産売却益()		29
売上債権の増加()額		462,762
未成工事支出金の減少額		113,592
たな卸資産の増加()額		271,162
保険積立金の増加()額		92,342
その他資産の増加()額		114,388
仕入債務の増加額		243,780
未成工事受入金の減少()額		677,309
その他債務の減少()額		78,212
役員賞与支払		5,000
小計		882,004
利息及び配当金の受取額		47,928
利息の支払額		164,512
法人税等の支払額		68,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,067,207

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,201
定期預金の払戻による収入		50,000
有価証券の取得による支出		815,444
有価証券の売却による収入		448,745
有形固定資産の取得による支出		75,205
有形固定資産の売却による収入		7,887
投資有価証券の取得による支出		143,900
投資有価証券の売却による収入		389,495
貸付金の回収による収入		2,900
出資金等の減少による収入		9,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額		1,008,732
長期借入れによる収入		1,783,000
長期借入金の返済による支出		254,144
社債の償還による支出		210,000
転換社債の償還による支出		1,833,513
自己株式純減少額		210
配当金の支払額		46,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		447,362
現金及び現金同等物の減少()額		746,649
現金及び現金同等物期首残高		1,467,296
現金及び現金同等物期末残高		720,646

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

株式会社スパジオ
株式会社タラソシステムジャパン

(2) 非連結子会社

大連高連幕墙有限公司
株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、当期損益及び剰余金からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社及び上記非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法
特定金外信託	移動平均法によるバスケット方式低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材 料	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産	親会社及び子会社1社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した 建物については定額法。その他連結子会社 1社については定額法
無形固定資産	法人税法に規定する定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法
長期前払費用	法人税法に規定する定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人 税法の規定による限度相当額(法定繰入率) のほか個別に算出して貸倒見積額を計上して おります。
完成工事補償引当金	当連結会計年度に至る1年間の完成工事高に 対する将来の補償金額を見積もり計上して おります。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づき計上して おります。
投資損失引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるた め、その資産内容等を検討して計上して おります。なお、貸借対照表上では、投資額から 控除して おります。

(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 適格退職年金制度
親会社は従業員の退職金について、全額適格退職年金制度を採用しております
平成 12 年 12 月 31 日現在の年金資産の合計 144,857 千円
過去勤務費用の掛金の期間 6 年

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。

なお、連結子会社については利益処分項目はありません。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資

追加情報

(自社利用ソフトウェア)

前連結会計年度においてその他投資等の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他投資等の「長期前払費用」(当連結会計年度1,785千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計の適用)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産は計上しておりません。

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕																										
<p>1 . 受取手形割引高 418,121 千円</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 (株式) 15,000 千円 その他投資等 (出資金) 36,660 千円</p> <p>3 . 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,264,916 千円</p> <p>4 . 下記の資産について、長期借入金 2,233,714 千円、短期借入金 2,693,608 千円の担保に供しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>現金預金</td><td>220,000 千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>140,228</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>163,492</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,132,792</td></tr> <tr><td>土地</td><td>473,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>199,928</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>94,017</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="margin-left: 40px;">計 2,423,531 千円</p> <p>なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として有価証券 223,920 千円及び投資有価証券 99,255 千円を差し入れております。</p> <p>5 . その他投資等 (関係会社株式) に対する投資損失引当金 33,000 千円を控除しております。</p> <p>6 . 当期末日は金融期間の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取手形</td><td>66,812 千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>24,920 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>278,840 千円</td></tr> </table>	現金預金	220,000 千円	受取手形	140,228	有価証券	163,492	建物	1,132,792	土地	473,071	投資有価証券	199,928	投資不動産	94,017	受取手形	66,812 千円	割引手形	24,920 千円	支払手形	278,840 千円	<p>1 . 受取手形割引高 443,111 千円</p> <p>2 . 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 (株式) 48,000 千円 その他投資等 (出資金) 36,660 千円</p> <p>3 . 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 2,795,051 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>6 . 当期末日は金融期間の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取手形</td><td>290,100 千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>18,072 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>242,797 千円</td></tr> </table>	受取手形	290,100 千円	割引手形	18,072 千円	支払手形	242,797 千円
現金預金	220,000 千円																										
受取手形	140,228																										
有価証券	163,492																										
建物	1,132,792																										
土地	473,071																										
投資有価証券	199,928																										
投資不動産	94,017																										
受取手形	66,812 千円																										
割引手形	24,920 千円																										
支払手形	278,840 千円																										
受取手形	290,100 千円																										
割引手形	18,072 千円																										
支払手形	242,797 千円																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">577,573 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,149</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">185,231</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、5,802 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,101 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,988</td> </tr> </table> <p>6. 有価証券評価損は低価法の適用によるもの 214,729 千円、強制評価減によるもの 123,860 千円です。 なお、株式相場の大幅な下落により、有価証券に係る低価法の適用に基づく評価損が臨時的かつ多額に発生しましたので、当連結会計年度は特別損失として計上しております。</p>	従業員給与手当	577,573 千円	賞与引当金繰入額	8,416	営業債権貸倒引当金繰入額	4,368	減価償却費	86,149	雑費	185,231	機械・運搬具・工具器具備品	48 千円	建物・構築物	3,101 千円	機械・運搬具・工具器具備品	6,988	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">510,838 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,958</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">187,994</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 特別利益の有価証券売却益 512,089 千円は、特定金外信託評価損に充てるため売却したものであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	従業員給与手当	510,838 千円	賞与引当金繰入額	7,702	営業債権貸倒引当金繰入額	2,606	減価償却費	85,958	雑費	187,994
従業員給与手当	577,573 千円																										
賞与引当金繰入額	8,416																										
営業債権貸倒引当金繰入額	4,368																										
減価償却費	86,149																										
雑費	185,231																										
機械・運搬具・工具器具備品	48 千円																										
建物・構築物	3,101 千円																										
機械・運搬具・工具器具備品	6,988																										
従業員給与手当	510,838 千円																										
賞与引当金繰入額	7,702																										
営業債権貸倒引当金繰入額	2,606																										
減価償却費	85,958																										
雑費	187,994																										

(連結キャッシュフロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度	[自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	2,248,037
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	1,608,402
MMF・中国ファンド等	81,012
現金及び現金同等物	<u>720,646</u>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度	[自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日]
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
有価証券評価損否認	48,695
自己株式評価損否認	27,098
その他	2,243
小計	<u>78,036</u>
固定資産	
繰越欠損金	1,156,294
特定金外信託評価損	350,035
ゴルフ会員権評価損否認	49,871
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,540
その他	19,531
小計	<u>1,591,273</u>
評価性引当額	<u>1,669,309</u>
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	<u>-</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
評価性引当額等の影響額	42.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額等	1.6%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.0%</u>

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	226,028	52,743	173,284	機械及び装置	226,028	40,572	185,456
車両及び運搬具	13,764	9,412	4,351	車両及び運搬具	9,270	6,759	2,510
工具器具・備品	73,092	40,210	32,882	工具器具・備品	79,489	31,424	48,064
その他	36,604	23,148	13,456	その他	39,092	20,072	19,020
合計	349,490	125,514	223,975	合計	353,880	98,828	255,052
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	34,955			1年以内	36,728	
	1年超	194,500			1年超	223,145	
	合計	229,456			合計	259,873	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料	51,314			(1) 支払リース料	54,071		
(2) 減価償却費相当額	36,299			(2) 減価償却費相当額	39,382		
(3) 支払利息相当額	14,393			(3) 支払利息相当額	14,508		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,229,439	339,570	9,569,010	-	9,569,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,729	60,729	(60,729)	-
計	9,229,439	400,300	9,629,740	(60,729)	9,569,010
営業費用	8,583,919	575,809	9,159,729	(44,080)	9,115,648
営業利益又は営業損失()	645,520	175,509	470,010	(16,649)	453,361
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,910,588	1,402,842	14,313,431	7,157,043	21,470,474
減価償却費	288,152	57,510	345,662	(3,066)	342,595
資本的支出	38,858	12,899	51,757	-	51,757

当連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（単位：千円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,124,894	407,936	10,532,831	-	10,532,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,660	5,800	9,460	(9,460)	-
計	10,128,554	413,736	10,542,291	(9,460)	10,532,831
営業費用	9,793,879	625,890	10,419,769	(37,137)	10,382,632
営業利益又は営業損失()	334,675	212,153	122,522	(27,677)	150,199
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,246,358	1,472,752	14,719,111	5,998,609	20,717,720
減価償却費	245,705	59,419	305,125	(3,066)	302,058
資本的支出	52,455	25,956	78,411	-	78,411

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソセラピー（海洋療法）に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,850,454千円、当連結会計年度6,567,201千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券及びその他の投資等）等であります。

4. 建物（附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度（平成11年1月1日～平成11年12月31日）から耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、前連結会計年度（平成10年1月1日～平成10年12月31日）と同一の耐用年数による場合に比べ、「建設事業」については営業利益は10,676千円、資産は17,400千円少なく、減価償却費は17,400千円多く計上され、「その他の事業」について営業利益2,450千円、資産は2,524千円少なく、減価償却費は2,524千円多く計上され、「消去又は全社」について営業利益及び資産はそれぞれ129千円少なく、減価償却費は129千円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
建設事業	9,663,572
その他の事業	408,729
合 計	10,072,302

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
建設事業	10,128,554
その他の事業	413,736
合 計	10,542,291

(注) 当グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

7. 有価証券の時価等

前期については、個別財務諸表における注記事項として掲載しております。

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,033,153	1,057,981	24,827
債 券	-	-	-
そ の 他	350,747	267,922	82,824
小 計	1,383,901	1,325,904	57,997
(2)固定資産に属するもの			
株 式	317,070	316,638	431
債 券	-	-	-
そ の 他	43,983	33,252	10,730
小 計	361,053	349,891	11,162
合 計	1,744,954	1,675,795	69,159

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、時価買入消却債券を除く社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

当連結会計年度

(流動資産) マネーマネジメントファンド

49,663 千円

追加型公社債投資信託

31,359 千円

(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式

22,000 千円

加スト 期間中の証券投資信託の受益証券

〔うち関係会社株式〕
15,000 千円

153,900 千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期については、個別財務諸表における注記事項として掲載しております。

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	ユーロ	491,092	248,332	547,940	56,848
	ドル	21,026	-	24,943	3,916
	通貨スワップ取引				
	受取ユーロ・支払円	3,134,676	2,623,476	32,808	32,808
	金利フロア取引				
売建	700,000	700,000	15,374	15,374	
金利スワップ取引					
受取変動・支払固定	1,300,000	1,300,000	149,703	149,703	
受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	43,223	43,223	
合 計		-	-	397,391	114,727

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引・金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引・金利フロア取引・金利スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 34.4% 間接 0%	兼任2人	なし	被保有社債の償還 社債利息	210,000	一年内償還 予定社債 その他流動 負債(未払 費用)	90,000
									5,181		1,106

取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の期末残高は、第二回無担保新株引受権付社債(平成9年6月27日)であります。

なお、社債利率は発行時の市場金利に勘案し、決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子 会 社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	ホテル事業のコンサルティング	所有 直接 90%	兼任5人	なし	資金の貸付	-	長期貸付金	5,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. (株)アシェルとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。

